

基本方針 6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

重点項目 21 府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援

【目標】

- ・校長の学校経営力を高めリーダーシップの発揮に向けた支援を充実する。
- ・府教育委員会の「学校経営支援チーム」の機能を拡充し、外部人材、関係機関等とも連携したチームによる学校支援体制を確立する。
- ・全府立学校で授業評価を実施することにより、府立学校の自立的取組みを進める。

【成果（平成 23 年度末時点）】

〔校長マネジメントの強化〕

- 府教育委員会として、すべての府立学校を訪問して学校の状況を把握するとともに、校長に面談を実施して学校の教育課題を共有した。これを踏まえ、全府立学校ともめざす学校像の実現に向けた中期的目標（3 か年）を明確にししながら、当該年度の取組みの重点と評価指標を示した学校経営計画を策定した。
- すべての府立学校に校長マネジメント経費を配当し、校長・准校長の強いリーダーシップのもと、学校経営計画に基づいて行われる、PDCA サイクルによる学校経営の一層の推進を支援した。

対象校	平成 23 年度配当額（平成 22 年度）
府立学校（下記除く）	1,000,000 円（650,000 円）
夜間定時制及び通信制の課程 クリエイティブⅢ部 支援学校の分校           を 設置する学校	1,500,000 円（750,000 円）

《予算活用の例》

- ・「学習活動」（進学講習・勉強合宿、国際交流・高大連携・学校間交流事業の実施等）
- ・「地域連携」（学校協議会、教育フェア、中学生のスポーツ大会、演奏会、作品展等）

- ・「人材育成」（教職員人権研修、臨床心理士を招いての研修等）
- ・「広報活動」（中学生及び保護者への学校説明会の開催、学校案内資料の作成、ホームページ作成委託）
- ・「緊急対応」（AEDバッテリー・収納ボックス、学校説明会参加者損害保険等）

○ 新年度の学校経営や学校体制づくりを早期に構築できるよう、平成23年度当初の管理職及び教員の異動内示の時期を、3月上旬に早めた。

〔学校へのチーム支援〕

○ 学校の課題に応じた3つのチーム（診断支援チーム、育成支援チーム、解決支援チーム）を設置し、専門家等の助言も得て、府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援を行った。

チーム名	支援対象校	訪問等回数	支援内容
診断支援チーム	10校	各校年4回 (大学教授との訪問1回を含む)	<p>学校経営に関する専門家である大学教授や府立学校校長経験者、指導主事により構成されるチームにより、学校の自己評価や学校関係者評価を踏まえて、教育活動その他の学校運営の状況に関する診断を行い、その内容をとりまとめた「提言書」を新規支援対象校5校に手交した。</p> <p>また、平成21、22年度に提言書を手交した学校のうち5校を「フォローアップ校」として、提言書の内容を踏まえ、学校経営改善に向けた校内研修への支援を行った。</p> <p>さらに、実践の成果を府全体で共有するため、全府立学校及び市町村教育委員会に対し、フォローアップ校での実践を発表するとともに、研修内容を実践事例集としてまとめ提供した。</p>
育成支援チーム	10校	<p>○事前打合せ：各校年4回～5回</p> <p>○研修：各校年3回～4回</p>	<p>支援対象校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、校長・准校長のニーズを踏まえた校内研修を実施し、ミドルリーダーの育成を支援した。さらに、実践の成果を府全体で共有するため、研修内容を実践事例集としてまとめ、全府立学校に提供した。</p>
解決支援チーム	2校	○対象校への支援：必要に応じ複数回	<p>学校だけでは解決困難な事象の生起に際し、法務相談を行うなど、課題解決の支援を行った。</p>

≪「育成支援チーム」事業におけるミドルリーダー育成研修アンケート結果≫ ※アンケート対象者は対象校10校の教員等

対象	根拠となるアンケート	項目	満足度または達成度	
受講者	研修ごとに実施した「ふりかえりシート」	研修全体への満足度	「とてもよかった」：43% 「よかった」：48% 計 91%	研修に対する満足度については、91%の受講者が概ね満足していると回答
校長	研修終了後に実施した「平成23年度『育成支援チーム』事業に係る評価について」	ミドルリーダーとしてのスキルアップができたか	「ミドルリーダーとしての自覚が生じた・高まった」：100% 「取り組むべき課題について考える意欲・能力が向上した」：100%	支援対象校の全ての校長・准校長が、受講者のスキルアップについて、効果があったと回答

〔授業評価の推進〕

- 高等学校では、「高等学校授業評価ガイドライン」を活用し、授業評価を実施した。（H22：89.9% → H23：95.5%）  
支援学校は、H22年度まで児童生徒からの評価を基本とした調査、H23年度から公開研究授業実施による教員同士の評価も含めた調査を実施した。実施率は昨年度に比べ大幅に上昇した。（H22：28.0% → H23：80.0%）

（学校として組織的に実施している授業評価の導入率）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
府立高校	29.1%	40.7%	89.9%	95.5%
府立支援学校	28.0%	24.0%	28.0%	80.0%

〔学校評価情報のホームページ等での公開〕

- すべての学校の学校経営計画を府教育委員会のホームページに掲載するとともに、学校教育自己診断、学校協議会などの学校評価情報について学校のホームページで公表するよう働きかけた結果、公表率が向上した。

ホームページでの公表状況	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
学校教育自己診断	32.1%	39.0%	51.9%	70.7%
学校協議会	35.3%	41.7%	44.3%	50.3%

## 【課題及び対応】

- さらなる校長のマネジメント強化に向け、学校の自己評価及び学校協議会による学校関係者評価・第三者評価をより効果的なものとし、各校においてPDCAサイクルによる学校経営改善を一層推進する必要がある。そのため、学校教育自己診断の内容の見直しや分析方法の研究を進める。
- また、平成 24 年度より全府立高校で生徒、保護者、教職員の三者に対して学校教育自己診断を毎年実施するのに伴い、全校共通の診断項目を設定するなど、全府立高校を共通に評価できる評価軸の設定について研究する。
- 診断支援チームによる支援について、次年度の学校運営改善に一層活用できるよう、提言書については年内に手交して次年度の学校経営計画に確実に反映できるようにするなどの配慮が必要である。また、「フォローアップ校」への支援については、さらに実効性の高いものとなるよう、学校経営計画の点検及び進捗管理、効果検証のための手法や校内研修への支援の充実等、フォローアップ方策の工夫・改善を図らなければならない。
- 今後、教員の勤務成績の評定には、生徒又は保護者による授業評価を踏まえることとしており、全教員について、担当する全クラスにおいて生徒又は保護者による授業アンケートを実施する必要がある。さらに、各学校における授業改善の取組みを充実させるため、「授業評価ガイドライン」を平成 24 年 8 月に改訂する予定。
- 開かれた学校づくりの一層の推進に向けて、すべての学校において、生徒や保護者等の意向を的確に把握するための学校教育自己診断を毎年実施し、その分析結果を踏まえた学校評価を、ホームページ等を活用して公表するよう引き続き働きかける必要がある。
- 府立学校条例によって学校協議会の設置及びその役割が規定されたことから、条例の規定に基づく学校協議会の設置と適切な運用に向けた制度構築を行う必要がある。

【主な取組み（平成23年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業	
① 予算面、 人事面での 校長の裁量 権の拡大	予算面での 校長の裁量 権の拡大	拡大 (H25 年度)	<校長裁量予算> 1校あたり75万 円、定通併置校等 は90万円が上限	<校長裁量予算> 1校あたり100万 円、定通併置校等 は150万円が上限	◎	(継) マネジ メント推進 事業	校長・准校長の強いリーダーシ ップのもと、中期的（3か年）視 点を踏まえて策定した学校経営 計画に基づいて行われる、PDCA サイクルによる学校経営の一層 の推進を支援した。  ⑳213,479 千円【単】 ㉑116,266 千円【単】
	TRy システ ムの充実	1校あたりの募 集項目数：3項目 (H22 年度)	1校あたりの募集 項目数：2項目	1校あたりの募集 項目数：3項目	◎	(継) TRy シス テム	H23 年度当初人事より、1校あ たりの募集項目数を3項目とし た。 《H23 年度当初実績》 募集学校数 140校/167校中 募集項目数 399項目 応募者数 134名 合格者数 74名  ㉒ — ㉓ —
		1つの募集項目 の合格者数：2名 (H22 年度)	1つの募集項目の 合格者数：1名	1つの募集項目の 合格者数：1名	★ (注1)		
	特得システ ム登録者数 の増加	全教員の約40% (H25 年度)	約30%	約30%	○	(継) 特得シ ステム	H23 年度当初人事における新た な異動システムにおいて、以前勤 務した学校への特得による異動 を導入した。  ㉒ — ㉓ —
② 府立学校 経営研究発 表大会の開 催	発表校数の 増加	累積発表校数 30校以上 (H25 年度)	—	8校発表 (累積20校)	◎	(継) 府立学 校経営研究 発表大会の 開催	府立高校教育のさらなる充実 を図るために、学校経営に係る意 欲的な取組みの発表を行い、成果 の共有を進めた。 ・平成24年1月に開催 (179校、222名参加)  ㉒ — ㉓ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
③チームによる支援	「診断支援チーム」の支援	10校/年を集中支援(H23年度)	—	10校を支援	○	(継)診断支援チーム事業	総合的な学校力の向上に資するため、学校経営改善に取り組む府立学校を選定し、ヒアリングや学校提供の資料等をもとに、教育目標の達成に向けた課題とその対応をまとめた提言書を作成・提示し、校長に手交するとともにホームページに公表した。 また、既に提言書を手交した支援対象校に対し、学校経営改善に向けた校内研修を支援した。 さらに実践を報告書にまとめ、ホームページ上で公表するとともに府全体に周知した。	⑳551千円【公】 ㉑—
	「育成支援チーム」の支援	10校/年を集中支援(H23年度)	—	10校を支援	○	(継)育成支援チーム事業	ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、支援対象校10校に指導主事が訪問し、3～4回程度、研修を実施した。 また、実践をミドルリーダー育成プログラムとしてまとめ、ホームページ上で公表するとともに全府立学校に周知した。	㉑— ㉒—
④授業力の向上	授業評価の導入・実施	全府立学校(H22年度)	高：29.1% 支：28.0%	高：95.5% 支：80.0%	◎	(継)授業評価の推進	平成21年度に作成・配付した授業評価ガイドラインを活用して、学校として組織的に授業評価に取り組むよう指導した。	㉑— ㉒—
⑤家庭・地域と連携した取り組みへの支援	「学校評価」情報のホームページへの掲載	全府立学校(H23年度)	50.5%	100% (府教委ホームページ上) 71.7% (学校ホームページ上)	★ (注2)	(継)「学校評価」情報のホームページへの掲載の推進	すべての学校の学校経営計画を府教育委員会のホームページに掲載するとともに、「学校評価」情報についてホームページなどで広く公表するよう学校を指導した。	㉑— ㉒—

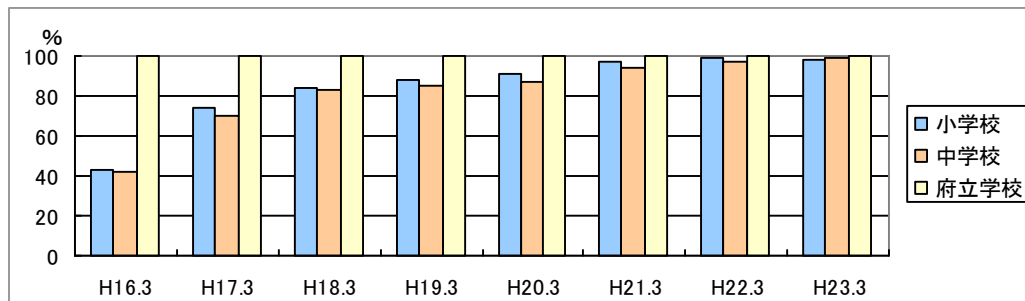
項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業	
⑤家庭・地域と連携した取組みへの支援	「学校協議会フォーラム」の開催	開催 (H23年度)	—	1 回開催	◎	(継)学校協議会フォーラムの開催	学校の応援団としての「学校協議会」の活性化を図るため、フォーラムを開催し、学校協議会についての実践報告・学識の講演等を行った。 (参加者数 221名)
							⑳ — ㉑ —

(注1) TRy システムによる 1 校あたりの募集項目数を 3 項目に拡大することに伴い、1 校あたり 2 名としていた TRy システムによる転入者の限度を 3 名までとした。そのことによって、1 つの募集項目の合格者数を 2 名とする目標については、現状のまま 1 名とした。

(注2) 学校評価情報のホームページ上での公表状況については、府教育委員会のホームページ上で全府立学校の「学校経営計画」を公表した。しかしながら、各学校のホームページ上での公表率については、平成 22 年度末時点で 100%となることを目標としていたが、71.7%に止まった。今後、全府立学校の学校経営計画及び学校評価について、学校のホームページ上での公表を義務化する。

【参考となる指標】

◆学校協議会の設置状況



※大阪府教育委員会「学校運営に係る実施状況調査」

基本方針6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

重点項目22 小・中学校に対するチーム支援

【目標】

- ・小・中学校における暴力行為が全国と比べて多く、全国平均を下回る水準に減少させる。
- ・いじめの根絶をめざすとともに不登校を減少させる。

【成果（平成23年度末時点）】

- 暴力行為発生件数は、前年度と比べて小・中学校ともに減少している。
- いじめ認知件数は、前年度と比べて小・中学校ともに減少している。
- 不登校児童生徒数は、前年度と比べて小・中学校ともに横ばい状態である。

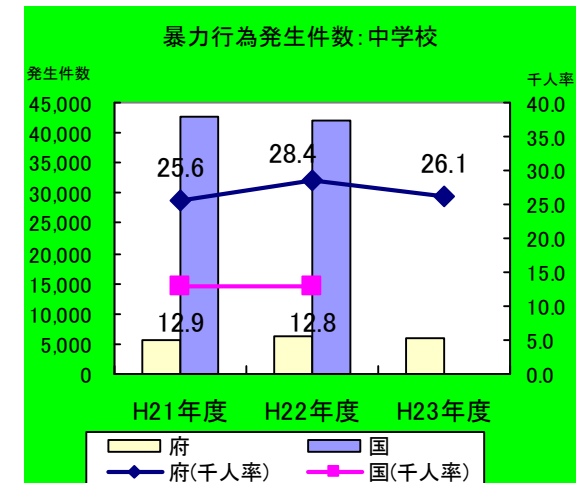
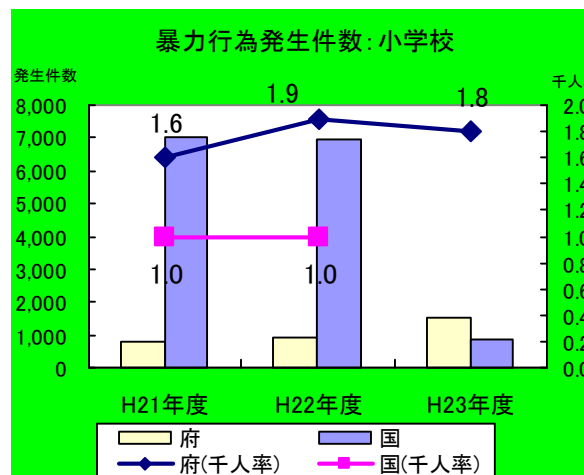
◆暴力行為発生件数

（平成22年度の全国の数値は東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含まれていない。いじめ・不登校も同様）

（単位:件）

		H21年度	H22年度	H23年度
小学校	府	768 (1.6)	915 (1.9)	871 (1.8)
	全国	7,043 (1.0)	6,952 (1.0)	調査中
中学校	府	5,689 (25.6)	6,325 (28.4)	5,940 (26.1)
	全国	42,578 (12.9)	41,889 (12.8)	調査中

（ ）内数字は児童生徒千人あたりの発生件数(千人率)



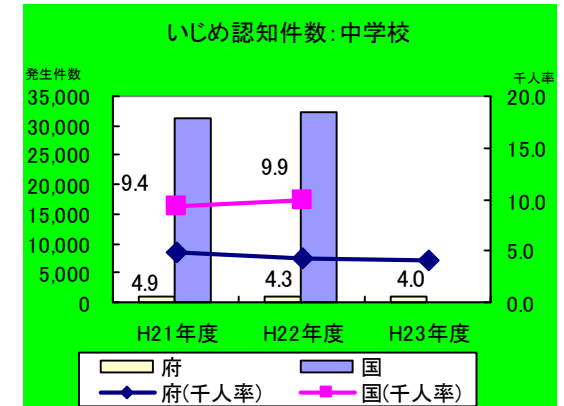
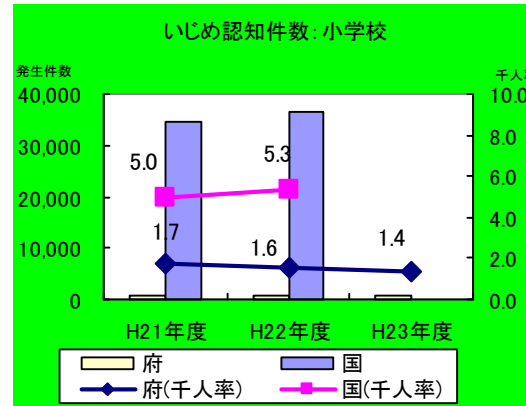
※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆いじめ認知件数 (単位:件)

		H21年度	H22年度	H23年度
小学校	府	818 (1.7)	789 (1.6)	676 (1.4)
	全国	34,494 (5.0)	36,520 (5.3)	調査中
中学校	府	1,094 (4.9)	955 (4.3)	910 (4.0)
	全国	31,162 (9.4)	32,368 (9.9)	調査中

※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの人数(千人率)

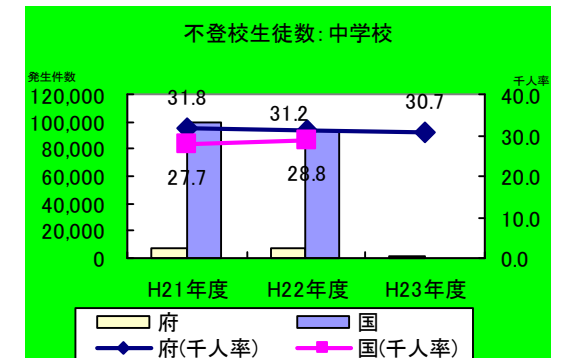
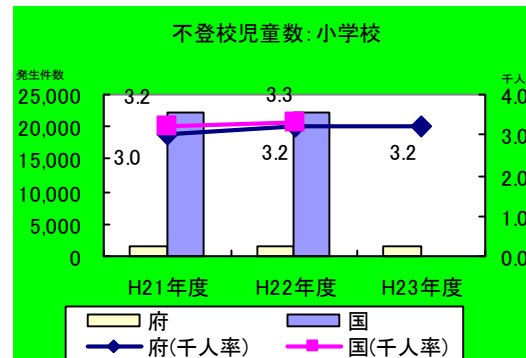


※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆不登校児童生徒数 (単位:人)

		H21年度	H22年度	H23年度
小学校	府	1,462 (3.0)	1,559 (3.2)	1,535 (3.2)
	全国	22,327 (3.2)	22,303 (3.3)	調査中
中学校	府	7,050 (31.8)	6,956 (31.2)	7,000 (30.7)
	全国	100,105 (27.7)	94,181 (28.8)	調査中

※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの人数(千人率)



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【課題及び対応】

- 暴力行為については、減少傾向にあるものの依然全国平均を上回っていることから、関係機関と連携し毅然とした指導を継続するとともに、いわゆる荒れた状態にある学校に対しては、市町村教育委員会と共同して直接支援する必要がある。
- いじめについては、減少傾向にあるものの根絶に至っていないことから、児童生徒の小さなサインを見逃さない体制づくりを強化するとともに、携帯電話やインターネット上のいじめの対応については、関係機関と連携した取組みを行う必要がある。
- 不登校児童生徒については、特に中学校において全国平均を上回っており、不登校状態にある生徒へのきめ細かな支援とともに、不登校の未然防止に向けて専門家を活用しながら取り組む必要がある。
- いじめの認知件数と暴力行為発生件数には何らかの関連があると考えられることから、今後詳細な分析を行う必要がある。
- 小・中学校に対する学校支援チームの活動の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの事例検討をも含めた資質向上や専門家相互の連携推進のための体制づくりが課題。

【主な取組み（平成 23 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業	
①子ども支援チームの活動の充実	子どもに対する専門的な支援の充実	支援の充実 (H25 年度)	子ども支援チームの派遣 (46 件 143 人)	子ども支援チームの派遣 (44 件 45 人)	◎	(継) 子ども支援チームの派遣	学校における緊急かつ重篤な事案に対し、臨床心理士等を緊急派遣し、児童生徒及び保護者への支援を行った。 ⑳2,341 千円【公】 ㉑1,512 千円【公】
	スクールカウンセラーのネットワーク化	ネットワー ク化 (H21 年度)	スクールカウンセラー・スーパーバイザー会議の設置	スクールカウンセラー・スーパーバイザー会議の開催 (5 回)	◎	(継) スクールカウンセラー・スーパーバイザー会議の開催	スクールカウンセラーへの助言・支援等により把握された課題について対策を協議した。 ㉒ —
			チーフスクールカウンセラーの設置	チーフスクールカウンセラーによる緊急支援に関する連絡協議会の開催 (5 回)	◎	(継) チーフスクールカウンセラーの設置	府内 7 地域に 11 名のチーフスクールカウンセラーを設置し緊急支援体制の充実を図るとともに、専門性の向上に向け定期的に協議を行った。 ㉒ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
②学校支援 チームの活 動の充実	学校に対す る専門的な 支援の充実	支援の充実 (H25 年度)	学校サポートチ ームによる学校支援 を実施 (31 小・中学校へ 614 回派遣)	26 市町村教育委員 会と連携した学校 支援チームの活動 (80 小・中学校へ 804 回派遣)	○	(継) 学校支援チ ームの派遣	頻発する校内暴力や授業妨害 等学校や市町村だけでは対応が 困難な事案に対し校長OBや専 門家からなる学校支援チームを 派遣し、市町村教育委員会や関 係機関と連携しながら個別指導 や集団指導を強化することで状 況の改善を図った。 ・80 小・中学校へ 804 回派遣	⑳2, 262 千円【公】 ㉔6, 612 千円【公】
			スクールソーシャルワーカー参 加のケース会議実施 (のべ 820 回)	スクールソーシャルワーカー参加 のケース会議実施 (のべ 931 回 27 名 参加)	◎			
	スクールソ ーシャルワ ーカーのネ ットワーク 化	ネットワー ク化 (H21 年度)	スクールソーシャルワーカーサー バードンパー会議の 設置	スクールソーシャルワーカーサー バードンパー会議 (23 回)	◎	(継) スクールソ ーシャルワー カーの充実	府内 7 地域に 7 名のチーフス クールソーシャルワーカーを配 置し、児童虐待等緊急支援が必 要な場合は学校に派遣し早期対 応のための援助を行った。また、 専門性の向上に向け定期的な協 議を実施した。 ・チーフスクールソーシャルワーカー 74 小・中 学校へ派遣	⑳26, 370 千円【公】 ㉔24, 234 千円【公】
		府内 7 地区のチーフス クールソーシャルワーカー会議 (6 回)	府内 7 地区のチーフス クールソーシャルワーカー会議 (16 回)	◎				
③市町村独 自の問題解 決チームの 支援及び育 成	市町村独自 の問題解決 チームの設 置	全市町村 (H23 年度)	—	41/41 市町村	◎	(継) 市町村にお ける問題解決チ ームの設置	府の「子ども支援チーム」や 「学校体制支援チーム」をモデ ルとして、府内全市町村教育委 員会において問題解決チームが 設置された。	㉔ — ㉔ —

基本方針6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

重点項目23 校務の効率化

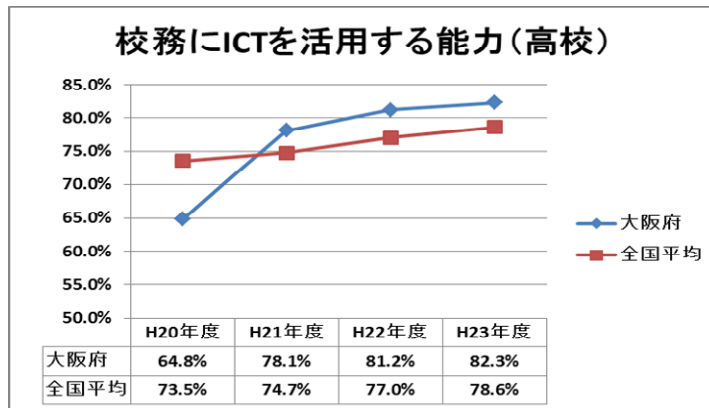
【目標】

教員が子どもと向き合う時間を確保するため、ICTの活用等により、校務の効率化を図る。

【成果（平成23年度末時点）】

〔校務の効率化〕

- 全府立学校共通の成績、出欠管理等を含む校務処理システムについて、平成25年度からの稼働をめざし、平成23年7月からシステム開発を開始し、平成24年2月からパイロット校（22校）で実証テストを実施中。  
校務にICTを活用する能力については、平成21年度より全国を上回っている。



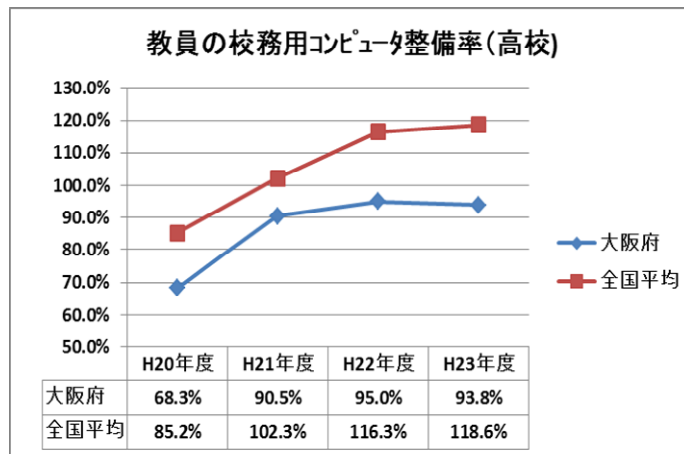
H20年度 64.8%（全国 42 位）⇒ H21年度 78.1%（全国 13 位）  
⇒ H22年度 81.2%（全国 15 位）⇒ H23年度 82.3%（全国 15 位）

※文部科学省「平成23年度における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

- 府立学校において目的別に整備されているネットワーク等について、委託した民間の専門業者から現行システムの検証と今後のネットワークのあり方について提案を受け、これをもとに新しいネットワークの構築に向けた概要設計を完了した。
- 「府立総務サービスネットワーク」「事務（庁内）ネットワーク」を統合した「府立学校教職員ネットワーク」が平成22年10月より稼働し、府立学校への情報提供ツールとして「教職員ポータルサイト」を立ち上げ、平成23年度には、さらなる有効活用を図るためシステムを一部改修した。

【課題及び対応】

- システムの管理・運営の効率化に向けた ICT 環境を整備するとともに、全府立学校で統一された作業環境を構築することにより、教員が子どもと向き合う時間を確保し、ICT を活用した教育の質の向上を図る。
  - ・ 全府立学校共通の校務処理システムの開発・導入
  - ・ 校務の効率化によって生徒と向き合う時間がどの程度確保されたのかについては、次年度に検証する。
- 校内における教員の ICT 活用指導力のさらなる向上を図る必要がある。
  - ・ 教員による校内イントラネットの活用や ICT 機器の活用に関する支援に係る研究等について、教育センターと連携して有用な取組方法を検討する。
  - ・ 授業における ICT 機器活用に先進的に取り組んでいる学校の実態把握を進め、府立学校全体で情報共有するための方策等を検討する。
- 平成 21 年度の学校 ICT 環境整備事業により一人一台の配備は完了したが、学校 ICT 環境整備事業と平成 22 年度配備の府立学校教職員ネットワーク整備事業で教員の端末配備が重複しているため、機能等の整理を含め検討が必要である。
  - ・ 外部コンサルティングから提案を受けた、新しいネットワーク構築の概要設計具体化に向けた詳細設計の実施。



※文部科学省「平成 23 年度における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

【主な取組み（平成23年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
①ICT 化の 推進（府立 学校）	新ネットワークとして「府立学校教職員ネットワーク」の構築	「府立学校教職員ネットワーク」の構築 (H25 年度)	「府立学校教職員ネットワーク」の設計	「教職員ポータルサイト」の改修	○	(継) 府立学校教職員ネットワーク整備事業	SSC 端末機等の切替に併せて H22 年度に構築した「教職員ポータルサイト」を改修した。 ⑳191,355 千円【単】 ㉑209,566 千円【単】	
	4 人に 1 台の 配備状況の 改善	配備状況の 改善 (H25 年度)	4 人に 1 台 (学校情報ネットワーク上の端末)	H21 年度に達成 〔※参考(H21 年度実績)〕 1 人に 1 台 (国基準)	◎	—	—	㉒ — ㉓ —
				校務に ICT を活用する能力 高：82.3% 支：71.6%	○	—	—	㉒19,010 千円【単】 (緊急雇用創出基金事業)
				校務処理システムの開発	○	(継) 府立学校における教育の ICT 化推進事業	H23 年 7 月からシステム開発を開始し、入力画面・帳票等の開発及び単体テストを実施。H24 年 2 月からパイロット校(22 校)で実証テストを実施中。 ㉒ — ㉓14,285 千円【単】	
				府立学校統合 ICT ネットワークの検討	○	(継) 府立学校における教育の ICT 化推進事業	「府立学校のネットワーク」のあるべき姿に向けた概要設計を完了。 ㉒ — ㉓2,100 千円【単】	

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
② 教職員 の業務負 担の軽減	学校におけ る教職員の 業務負担軽 減	業務負担 軽減 (H22 年度)	文書の精選等	「教育職員の業務 改善等に関するア ンケート」の検証	○	(継)「教職員の業務負担軽減に関するプロジェクトチーム」における業務の見直し  教職員の業務負担を軽減し、教職員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、教職員の健康を保持するため、学校における業務の見直しに関する検討を行った。 ・「教職員の業務負担軽減に関するプロジェクトチーム」幹事会を開催 ・「勤務時間の適正な把握」を平成22年6月から実施	②③ — ②② —	
③ 授業料 等滞納対 策に関す る体制の 整備	滞納対策の 実施	滞納対策の 実施 (H21 年度)	法的措置へ移行したもの		○	(継)授業料滞 納対策の充実	平成20年度から、法的措置（支払督促の申立て）を含めた取組みを実施（教育委員会事務局施設財務課が一元的に対応）  【平成23年度】（H24.5.1現在） 学校から施設財務課への法的措置を含めた徴収依頼 130件 ・うち、施設財務課で納入指導中のもの 105件 ・うち法的措置に移行したもの（上記を除く）25件  前年度までに学校から施設財務課へ徴収依頼があったもののうち、23年度に法的措置に移行したもの 27件	②③ — ②② —
			33件 8,125千円	52件 13,986千円				
④ チーム による支 援	重点項目21③、重点項目22①②③参照							